

政策 01 安全・安心に関する政策

施策 04 資源循環型社会・低炭素社会の形成

あるべき姿

市民・事業者が環境負荷の少ない、地球に優しい生活・活動を行っています。

施策の成果状況と評価

指標	ごみの減量化・リサイクルに意識をもって生活している市民の平均実践項目数(個) 【環境課】	基準値	実績値	実績値	目標値	対基準値
		(H27)	(H30)	(R01)	(R03)	
		2.95	3.80	3.93	2.95	☀️ (向上)
評価	<p>(状況)ごみの減量化・リサイクルに意識をもって生活している市民の平均項目実践数は、基準値(2.95個)と比較して、0.98個増加しました。</p> <p>(要因)ごみの減量化及び資源のリサイクル化の啓発活動により、市民の方の行動意識が高くなったことが挙げられます。今後も、ごみの減量化及び資源のリサイクル化の啓発を継続し、市民の方の実践行動につながる取組を推進します。</p>					対前年度 ☀️ (向上)
		目標達成度 🏠 (達成)				

指標	低炭素社会を意識して生活している市民の平均実践項目数(個) 【総合政策課】	基準値	実績値	実績値	目標値	対基準値
		(H27)	(H30)	(R01)	(R03)	
		4.58	4.14	4.19	4.58	☔️ (低下)
評価	<p>(状況)低炭素社会を意識して生活している市民の平均実践項目数は、基準値(4.58個)と比較して、0.39個減少しました。「利用しない部屋の照明やテレビの電源を切る」は74%、「蛇口やシャワーをこまめに止める等の節水」が62.7%と高い数値がありますが、「壁面緑化の実行」「再生可能エネルギーの利用」「高効率給湯機器の利用」が低い割合となっています。これらの項目は、市が具体的に取組んでいる項目でもあります。「省エネルギーに向け家族と話し合う」「環境保全に関する知識を学んでいる」も低い割合となっています。</p>					対前年度 ☀️ (向上)
		目標達成度 ■ (低)				

基本事業の成果状況と評価

基本事業01 ごみ排出量の抑制

指標	1人1日あたりのごみ排出量 (g)	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対基準値
		【環境課】	788	768	794	764
評価	(状況) 1人1日あたりのごみ排出量は、基準値(788g)と比較して、6g増加しており、前年度と比較しても26g増加しました。					☂ (対前年度)
	(要因) 令和元年東日本台風による災害ごみが多く発生したことや、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、多くの方が自粛期間中に自宅の片付け等を行ったことが挙げられます。そのため、近年は減少傾向だったものの、排出量が増加しています。今後は、ごみの減量化及び資源のリサイクル化の啓発を継続していきます。					☂ (対前年度)
						■ (目標達成度)
						■ (低)

基本事業02 資源化の推進

指標	資源化率 (%)	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対基準値
		【環境課】	29.1	28.1	26.7	29.1
評価	(状況) 資源化率は、基準値(29.1%)と比較して、2.4ポイント低下しました。					☂ (対前年度)
	(要因) 燃やせるごみ、燃やせないごみ、粗大ごみの量の増加が要因として挙げられます。今後は、ごみの排出量抑制とともに、資源のリサイクル化の啓発活動を継続し、資源化を推進していきます。					☂ (対前年度)
						■ (目標達成度)
						■ (低)

基本事業03 ごみの適正処理

指標	1人あたり可燃・不燃ごみ収集運搬費用 (円)	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対基準値
		【環境課】	1,924	1,989	2,042	1,924
評価	(状況) 1人あたり可燃・不燃ごみ収集運搬費用は、基準値(1,924円)と比較して、118円増額しました。					☂ (対前年度)
	(要因) 人口減少に伴い、1人当たりの金額が増加したことに加え、消費税が10%に増税されたことが挙げられます。今後は、排出量の抑制を図るとともに収集運搬費の削減を図ります。					☂ (対前年度)
						■ (目標達成度)
						■ (低)

基本事業03 ごみの適正処理

指標	1人あたり可燃・不燃ごみ処分費用 (円)	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対基準値
		【環境課】	4,765	4,771	4,979	4,765
評価	(状況) 1人あたり可燃・不燃ごみ処分費用は基準値(4,765円)と比較して、214円増額しました。					☂ (対前年度)
	(要因) 人口の減少に加え、1人あたりの排出量が増加したこと、及び消費税が10%に増税されたことが挙げられます。今後は、排出量の抑制を図るとともに処分費の削減を図ります。					☂ (対前年度)
						■ (目標達成度)
						■ (低)

基本事業04 再生可能エネルギーの活用

指標	太陽光発電機器、太陽熱利用機器等の再生可能エネルギーを利用している市民の割合（％）	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対基準値
		【環境課】	7.5	9.6	10.7	15.7
評価	(状況) 再生可能エネルギーを利用している市民の割合は、基準値(7.5%)と比較して、3.2ポイント向上しました。					対前年度
	(要因) 住宅用新・省エネルギー機器設置補助事業により、市民による太陽熱利用機器等の導入を支援していることなどが挙げられます。今後も、同事業による支援を継続するとともに、再生可能エネルギーを活用することの重要性を市民にPRすることなどにより成果向上を目指します。					目標達成度
						☀️ (向上)
						■ ■ ■ (中)

基本事業04 再生可能エネルギーの活用

指標	再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の軽減措置を受けている事業者の償却資産申告書決定額（千円）	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対基準値
		【税務課】	882,789	113,852	0	4,033,885
評価	事業者の再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の軽減措置の適用期間は3年間であるため、適用期間が経過した事業者分については軽減措置の対象外となるため、指標値に反映されません。 資源循環型社会・低炭素社会の形成のためには、再生可能エネルギーの活用が必要ですので、新たに再生可能エネルギーを導入する事業者が増えるようにPRに努めます。 基準値（882,789千円）					対前年度
						目標達成度
						☂️ (低下)
						■ ■ ■ (低)